国際エネルギー情勢を見る目（818）　2026 年 11 月 5 日

米国中間選挙後の国際石油情勢をどう見るか

一般財団法人　日本エネルギー経済研究所
顧問
小山　堅

11 月 3 日に米国で実施された中間選挙は、政権与党である共和党にとって歴史的な敗北となった。選挙前は、大統領・上院・下院の 3 つを共和党が制する「トリプルレッド」の「統一政府」状況であったが、今般中間選挙の結果、上院、下院共に民主党が過半数を確保することになった。

選挙前から、下院については民主党優勢が伝えられていたが、本稿執筆時点（11 月 5 日午後 12 時 30 分）において、総議席数 435 のうち、未確定が 48、確定分の中で民主党は 240 議席、共和党が 147 議席と大差がつき、既に民主党が過半数（218）を制している。また、接戦が報じられて来た上院でも、総議席数 100 のうち、未確定が 2、確定分に関して民主党が 54 議席（非改選 34 議席含む）、共和党が 44 議席（同 31 議席含む）と民主党が過半数を占める結果となった。

上院の改選議席 35 について見ると、民主党 20、共和党 13 と民主党は大勝しており、上院での「勝敗」を左右するとされたテキサス、オハイオ、アイオワ、カンザス、ミシガンなどの「激戦州」で軒並み民主党候補が勝利する結果となった。特に、長く共和党の「牙城」とされてきたテキサス州などでも民主党候補が勝利するなど、共和党にとっては衝撃的な敗北ともいえる状況となっている。

今回の共和党大敗の背景要因については、既に様々な見解が専門家等による分析が行われている。4 年に一度実施される大統領選挙の中間年に行われる中間選挙は、現職大統領・現行政府の政策運営に関する評価を米国の有権者が下す場であるともされるが、もともと、現行政権にとっては、有権者の判断は厳しい場合が多く、議会選挙（や知事選挙）で敗北を喫し、議席数を減らすことが多いことは周知の事実である。しかし、それを踏まえても、今回の敗北は大敗といえるものであった。

大敗の理由としては、①イラン戦争の開始とそれによるエネルギー価格（とりわけ、ガソリン及び軽油価格）の高騰、②物価上昇・インフレ高進による暮らしへの悪影響、③（トランプ大統領自身が標榜してきた）MAGA（Make America Great Again）政策や米国第 1 政策からの乖離、などに対する不満が大きく高まっていたことが大きい、との指摘が行われている。これまで、トランプ大統領を支持してきたトランプ支持の岩盤層にも揺らぎが見え、選挙直前の大統領支持率が 31%まで低下した状況で行われた中間選挙の結果であったと見ることもできるだろう。

大差での敗北を受けて、トランプ大統領は選挙結果を受け入れる姿勢をいち早く示し、民主党が主導する議会との折り合いをつける意向も示している。選挙前は、選挙結果が接戦の場合、トランプ大統領が選挙不正などを指摘し、選挙結果を認めないのではないか、という懸念も示されていた。その点では、トランプ大統領が選挙結果を受け入れたことで懸念された政治・社会的混乱は発生せず、今後の米国内外の注目は、これからのトランプ政権の政策運営そのものに移ることになる。

内政に関しては、「ねじれ状態」となったトランプ政権にとって、難しい状況を迎えることになる。上院・下院は、法案の提出・可決を行い、連邦予算や重要な政府関連人事の承

認（上院）などを通して、政策運営に影響力を行使することになる。トリプルレッドの状況に比べれば、明らかにトランプ政権として様々な制約や課題に直面することは間違いない。トランプ大統領は、既にその可能性を示唆しているが、可決された法案に対する拒否権の行使をちらつかせる一方、一部民主党議員の妥協を得るための「調整」も検討するなど、硬軟両面を取り混ぜた政策運営を図るものと考えられる。

また予てからその傾向が見られたが、大統領令で対応できる政策を重点的に推進する可能性も高くなっている。ただ、大統領令による政策運営には様々な制約・課題があることも事実である。なお、「ねじれ状態」となった時に、大統領令に依存した運営を進めるのはトランプ政権に限られたものではなく、歴代政権において共通して見られる状況でもある。

いずれにせよ、内政運営には様々な制約が課せられる中、大きな注目点となっているのが外交面でのトランプ政権の今後の政策運営である。外交分野は、大統領権限で進めやすい分野であり、内政運営が厳しくなる中、トランプ大統領が、残り 2 年間の政権期間で自らのレガシー作りを図る可能性が指摘されている。内政に困難を抱える政権が、外交などにレガシーを求める動きも、また米国歴代政権の中で散見されるものである。

この場合、ロシア・ウクライナ戦争、対中国問題、対北朝鮮問題、米中ロなどによる大国主導の国際秩序問題など、様々な外交分野での取り組み強化が可能性として考えられるが、もう一つ、世界が注目するのはイラン問題であることは間違いない。

イラン問題に関しては、2 月末にイスラエルと共に対イラン攻撃を開始し、ホルムズ海峡危機が発生することで、米国を含め世界が震撼することとなった。6 月には米国とイランで戦闘終結やホルムズ海峡開放に関する覚書が合意され、一時期は事態正常化に対する期待が大きく盛り上がった。しかし、結果的にこの合意は儚くも事実上崩壊し、それ以降、現在に至るまで「本格的戦争でもなく、平和でもない状態」が続くことになった。今後の考えられるシナリオは、大別すると、①合意に向けた協議再開と事態正常化に向けた取り組み進展、②本格的戦争でも平和でもない、現状の継続、③本格的な戦争の再開と地域的な戦争状況の拡大、となる。そして、このいずれになるかは、トランプ大統領の決断に依存すること大なのである。

トランプ大統領にとっては、自らが勝利を宣言できる形でイランとの戦争を終結できれば大きな成果になる。1978 年のイラン革命発生以来、半世紀にわたる歴代米国政権は様々な取り組みを通してイラン問題に対処してきたが、問題解決を達成した、と言える政権は無かった。もし、イランの核開発を阻止するという面での何らかの大きな成果を挙げることになるのであれば、トランプ大統領にとっての重要なレガシーになる、との見方がある。そこで、イランに圧力を掛けるためにも再び大規模な軍事攻撃が選択される可能性を指摘する専門家は少なくない。総選挙実施後、政局が混迷するイスラエルの動きも注視すべきである。この場合、イラン及び親イラン勢力が、大規模な反撃に乗り出し、湾岸産油国の重要なエネルギーインフラが攻撃対象となる可能性も否定できない。その時は、原油価格などのエネルギー価格の著しい高騰は避けられず、世界にとって重大な問題となる。

もちろん、この 8 カ月を通して明らかになった通り、激しい軍事攻撃によってイランが譲歩する方向に方針転換を行うかどうか、全く不明であり、予断は許されない。エネルギー価格を人質に取るイランの戦略が一層強化される恐れもある、今回の中間選挙の重要な敗因がエネルギー価格高騰であるとの認識が米国内で共有される中、この戦略の持続可能性にも疑問符が付く。外交交渉や協議を重視する①のシナリオが前面に出てくる可能性もある。この場合、事態正常化への期待から原油価格は 70 ドル前後まで一気に低下することもありうるだろう。世界は、今後のトランプ大統領の選択・決断を、固唾を飲んで見守ることになる。事態の急展開に備えた戦略強化が日本にとっても不可欠となろう。

以上